

3. 意見の内容と市の考え方

番号	4	事業名	佐久ものづくり支援	担当課	商工課	
重点施策の分類	地域経済の活性化			予算要求額	当初予算額(案)	意見件数
				5,000	5,000	17
事業内容	<p>複数の企業が合同で技術提携を行い、新製品開発のための研究や試作品製作等に要する費用の一部を助成するものです。</p> <p>ものづくりの提案に対して実施可能か審査会で審査を行い、1事業最長3年間の交付を行います。</p> <p>各企業が持っている特色ある技術を持ち寄り、企業間連携による新製品の研究開発(ものづくり)を行うことで、顧客の新規開拓や販路拡張につなげ、市内工業の活性化を図るものです。</p>					
いただいたご意見の要旨				担当課の回答		
<p>(1)佐久市は不況を乗り切るために地域活性化に力を入れるべきで、予算15,000千円でも少ない様に思える。(金額少ないほか1件)</p> <p>(2) 審査会のメンバーは誰か。事業が不振だった場合は誰が責任を取るのか。 商業、飲食業などの新製品は該当しないのか。</p> <p>(3) 佐久商工会議所でも類似の活動をしているが、調査をし、重複しないように希望する。 申請団体や補助金額について広報で発表してもらいたい。</p> <p>(4)年間500万円程度の支援では効果はほとんど期待できないので、ソフト面での支援(例えば企業間ネットワークの構築など)に方向転換すべき時期ではないか。</p> <p>(5)支援すべきである。(ほか1件)</p> <p>(6)使い古した事業名であるため実行可能な命名に。</p> <p>(7)てづくり電気自動車を製作しているが、地元企業による改造キット・改善部品の供給施策制作費の支援をお願いしたい。</p>				<p>(1)あくまでも事業経費に対する補助金であるため、限度額は1事業500万円と考えております。</p> <p>(2) メンバーは工業団体1名、商工団体1名、県工業技術総合センター1名、県中小企業振興センター1名、大学等教育機関1名の5名を予定しております。申請者が事業化できる目処をもって補助金の申請を行うため、審査会では補助金対象事業になるかどうかの審査のみで、事業に対しての責任は実施者となります。現在は工業系製造業のみ対象となっておりますが、今後商業等についても同様な支援策を検討してまいります。</p> <p>(3)商工会議所では34社の企業が集まったの研究会であり、補助事業とは重複しません。 情報公開条例等により今後検討してまいります。</p> <p>(4)今年度作成する企業紹介支援ホームページでの情報提供、収集が利用できます。</p> <p>(5)支援してまいります。</p> <p>(6)現行名で進めたいと考えております。</p> <p>(7)複数の企業の技術提携での製品開発が対象となります。</p>		

番号	4	事業名	佐久ものづくり支援	担当課	商工課	
重点施策の分類	地域経済の活性化			予算要求額	当初予算額(案)	意見件数
				5,000	5,000	17
事業内容	<p>複数の企業が合同で技術提携を行い、新製品開発のための研究や試作品製作等に要する費用の一部を助成するものです。</p> <p>ものづくりの提案に対して実施可能か審査会で審査を行い、1事業最長3年間の交付を行います。</p> <p>各企業が持っている特色ある技術を持ち寄り、企業間連携による新製品の研究開発（ものづくり）を行うことで、顧客の新規開拓や販路拡張につなげ、市内工業の活性化を図るものです。</p>					
いただいたご意見の要旨				担当課の回答		
<p>(8)新製品開発、試作品製作の助成は賛成ですが、前段の複数企業の提携を促す方策が必要である。</p> <p>(9)当地域には医療、介護及び自然エネルギーに特化したものづくりを行う素地が十分あるため考えてもらいたい。着実な実現のためには補助金施策から進め、真に効果を生む取組みを導入することである。</p> <p>(10)医療健康機器の開発とそれを活用するサービスの開発までのハードとソフトの企業連携も対象にしてもらいたい。</p> <p>(11)新製品開発には多くの費用がかかり人件費の割合も高いので労務費を対象にしてもらいたい。(ほか1件)</p> <p>(12)複数企業のものづくりには企業間連携が重要。企業を超えたものづくりには「リーダー」と「調停役」が必要なため、企業が持つ「相互技術」や「人的財産」に精通した人材を置きその活動に対して補助を行っていただきたい。</p> <p>(13)補助金は一息つく栄養剤のようなもので、生み出す構造としては非力。提案の審査ではなく連携情報のデータベース化と徹底バックアップ組織の運用が必要。</p> <p>(14)農業用水路の水量及び落差エネルギーで水車型小型水力発電が可能かどうか研究検討できないか。また、市内企業でその類の機器製造は出来るのか。</p>				<p>(8)今後検討してまいります。まずは自発的連携を期待しております。</p> <p>(9)(8)の項目でもあるように企業間連携を促す施策の中で医療、介護及び自然エネルギーに関連した情報を提供するなど対応したいと考えております。</p> <p>(10)現在の対象は工業系製造業となっておりますが、今後ソフト面での企業連携についても検討したいと考えております。</p> <p>(11)事業当初の企画段階においては、各社社員による計画立案が必要なことから、人件費についても一部事業経費の対象としたいと考えております。</p> <p>(12)現在商工会議所で行っているビジネスキャリア事業として登録されている人の活用をご検討いただきたいと考えております。</p> <p>(13)補助事業以外のどのような支援ができるのか今後検討してまいります。</p> <p>(14)自然エネルギーの利活用との観点から、市内企業の研究、開発を期待しております。</p>		